

一般会計等財務書類における注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和59年度以前に取得したもの……………再調達原価

ただし、道路及び橋梁は備忘価額1円としています。

イ 昭和60年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路及び橋梁は備忘価額1円としています。河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

② 無形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的有価証券……………償却原価法（定額法）

② 満期保有目的以外の有価証券

ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格

（売却原価は移動平均法により算定）

イ 市場価格のないもの……………取得原価（又は償却原価法（定額法））

③ 出資金

ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格

（売却原価は移動平均法により算定）

イ 市場価格のないもの……………出資金額

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

個別法による低価法

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 11年～50年

工作物 3年～50年

物品 2年～20年

② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

（ソフトウェアについては、当町における見込利用期間（5年）に基づく定額法によっています。）

③ リース資産

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

イ 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

……………リース期間を耐用年数とし、残存価値をゼロとする定額法

（5）引当金の計上基準及び算定方法

① 投資損失引当金

市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体（会計）に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上しています。

② 徴収不能引当金

過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

③ 退職手当引当金

地方公共団体財政健全化法における退職手当支給額に係る負担見込額算定方法に従って計上しています。

④ 損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。

⑤ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物をいいます。なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(8) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額又は見積価格が50万円（美術品は300万円）以上の場合に資産として計上しています。

ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。

② 資本的支出と修繕費の区分基準

有形固定資産の資産価値を高める目的に要した支出額は、資本的支出として処理しています。

2 重要な会計方針の変更等

該当なし

3 重要な後発事象

該当なし

4 偶発債務

保証債務及び損失補償債務負担の状況

団体名称	総額	(うち確定債務額)	(うち未確定債務額)	未確定債務額の うち引当金計上 額
長生郡南部開発 公社睦沢支部	借入金 290,000 千円と利子に相 当する額	183,774 千円	137,415 千円	一千円
合計	千円	183,774 千円	137,415 千円	一千円

追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

① 一般会計等財務書類の対象範囲は次のとおりです。

一般会計、かずさ有機センター特別会計

② 地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

③ 千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

④ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における健全化判断比率の状況は、次のとおりです。

実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率
－％	－％	4.9％	－％

⑤ 利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額 一千円

⑥ 繰越事業に係る将来の支出予定額

継続費通次繰越額

(一般会計) 一千円

繰越明許費

(一般会計) 56,505千円

事故繰越額

(一般会計) 11,688千円

⑦ 過年度修正等に関する事項

(2) 貸借対照表に係る事項

① 売却可能資産

該当なし

② 減価償却累計額

事業用資産	4,863,592千円
建物	4,637,577千円
工作物	226,015千円
インフラ資産	6,841,848千円
建物	121,574千円
工作物	6,720,274千円
物品	277,112千円

③ 減債基金に係る積立不足額 一千円

④ 基金借入金（繰替運用）

財政調整基金	一千円
--------	-----

⑤臨時財政対策債

臨時財政対策債は、地方交付税として交付すべき財源が不足した場合に、町において不足額を補てんするため発行する地方債のことです。

臨時財政対策債の元利償還金相当額137,359千円は、その全額が後年度地方交付税の基準財政需要額に算入されます

貸借対照表計上の地方債当期末残高2,876,046千円のうち、臨時財政対策債の当期末残高は1,785,842千円となっております。

⑥ 地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額2,614,965千円

⑦ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における将来負担比率の算定要素は、次のとおりです。

標準財政規模	2,306,816千円
元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額	2,202,109千円
将来負担額	4,438,477千円
充当可能基金額	2,057,191千円
特定財源見込額	一千円
地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額	2,614,965千円

⑧地方自治法第234条の3に基づく長期継続契約で貸借対照表に計上されたリース債務金額
71,772千円

⑨道路、河川及び水路の敷地の評価額

総務省「資産評価及び固定資産台帳整備の手引き」及び睦沢町の固定資産台帳計上基準の原則的な評価基準及び評価方法によって評価しております。

(3) 純資産変動計算書に係る事項

純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

① 固定資産等形成分

固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。

② 余剰分（不足分）

純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

(4) 資金収支計算書に係る事項

① 基礎的財政収支		千円
② 既存の決算情報との関連性 歳入歳出決算書	収入（歳入）	支出（歳出）
	4, 359, 214千円	4, 178, 190千円
財務書類の対象となる会計の範囲 の相違に伴う差額	32, 613千円	27, 250千円
繰越金に伴う差額	-165, 744 千円	-
相殺に伴う差額	-4, 560千円	-4, 560千円
資金収支計算書	4, 221, 523千円	4, 200, 881千円

1 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳

資金収支計算書の業務活動収支	601,928 千円
投資活動収入の国県等補助金収入	239,950 千円
減価償却費	-517,257 千円
徴収不能引当金の増減額	-4,237 千円
退職手当引当金の増減額	110,935 千円
賞与引当金の増減額	-6,010 千円
未収金の増減額	千円
長期未払金の増減額	千円
未払金の増減額	千円
長期延滞債権の増減額	34 千円
未収金の増減額	50,543 千円
固定資産売却益	10,333 千円
固定資産売却損	千円

純資産変動計算書の本年度差額

486,219 千円

2. 一時借入金に関する情報

資金収支計算書には一時借入金の増減額は含まれておりません。

一時借入金の限度額は 100,000千円です。

3. 重要な非資金取引

減価償却費	517,257千円
賞与引当金繰入額	52,524 千円
退職手当引当金繰入額	－千円
その他（経常収益）（退職手当引当金戻入益）	110,934,835千円
徴収不能引当金繰入額	7,711千円
その他（経常収益）（徴収不能引当金戻入益）	－千円
新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び負債の額	73.464千円
有形固定資産の交換	－千円
PFIによる資産の取得	－千円
無償取得等	5,687千円